

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月8日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL <http://www.saisoncard.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林野 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 田村 麻由美 TEL 03-3982-0700
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	208,747	2.2	33,952	28.1	43,151	19.1	36,754	44.2
28年3月期第3四半期	204,289	6.3	26,501	△25.8	36,220	△9.8	25,481	△1.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 38,030百万円 (22.0%) 28年3月期第3四半期 31,172百万円 (△9.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	225.03	221.43
28年3月期第3四半期	140.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	2,780,137	451,298	16.2	2,751.62
28年3月期	2,550,990	418,988	16.4	2,563.61

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 449,422百万円 28年3月期 418,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	278,000	3.0	42,000	14.8	50,000	14.1	38,500	47.2	235.72

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	185,444,772株	28年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	22,114,923株	28年3月期	22,114,295株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	163,330,293株	28年3月期3Q	181,790,537株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び四半期決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は一部に改善の遅れがみられるものの、政府による経済政策等の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めアジア新興国等の経済など、依然として留意が必要な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、クレジットカードやプリペイドカード、共通ポイントサービスへの異業種参入に加え、FinTechと呼ばれるインターネットやスマートフォン等のIT技術を活用し、既存の金融機関ではないベンチャー企業が、決済や資金調達、資産運用などの分野で新しいサービスを生み出すなど、金融ビジネスに変革が求められる時代を迎えております。

このような状況のもと、当社は「アジアにおいて他にない新たなファイナンスカンパニー」となることに挑戦するため、「Neo Finance Company in Asia」を経営ビジョンとして掲げた2018年度を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。「サービス先端企業」という経営理念のもと、金融サービスを中心とした多様なビジネス領域と戦略的な商品・サービスの開発を通じて、あらゆる個人・法人に対して最適なソリューションの提供に取り組むとともに、マーケットにおける競争力をより一層強固なものにするため、ビジネスモデルの変革についても推進いたしました。また、日本で培ったノウハウを活用したアジアでのリテール金融ビジネスを推進していくなど、持続的成長を実現可能にする基盤の構築に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

	(百万円)			(円)	
	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
当第3四半期連結累計期間	208,747	33,952	43,151	36,754	225.03
前第3四半期連結累計期間	204,289	26,501	36,220	25,481	140.17
伸び率	2.2%	28.1%	19.1%	44.2%	60.5%

営業収益については、主力の「クレジットサービス事業」で、今後の持続的成長を支える顧客基盤のさらなる拡大に向け、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の中でも特に高稼動・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカード・個人事業主向けビジネスカードの会員募集や提携小売業店舗と一体となった提携カードの会員募集を推進したほか、企業の経費精算業務の省力化などビジネスをサポートする法人向けカードの会員募集に取り組むとともに、カード募集拠点におけるタブレット端末を活用した申し込みの強化等に努めました。また、当社と三井不動産㈱・三井不動産レジデンシャル㈱・三井不動産商業マネジメント㈱は、平成28年10月から三井不動産グループの物件居住者・所有者向けサービス「三井のすまい LOOP」の会員を対象に、マンション管理費・修繕積立金などのカード払いが可能な「三井ショッピングパークカード《セゾン》LOOP」の発行を開始いたしました。

これらの結果、新規カード会員数は195万人（前年同期比0.3%減）、当第3半期連結会計期間末のカード会員数は、2,623万人（前期末比2.4%増）となりました。

カード取扱高拡大の取り組みとしては、お客様のご利用状況に応じた各種販促施策の強化に加え、提携小売業を中心としたカード利用活性プロモーションやリボルビング払い・ボーナス一括払いの訴求強化、公共料金や携帯電話料金など継続利用のあるカード決済化の推進、さらに、ふるさと納税や固定資産税、自動車税など税金のカード払い促進により、ショッピング取扱高は3兆3,575億円（前年同期比5.2%増）、ショッピングのリボルビング残高は3,736億円（前期末比10.3%増）と順調に推移いたしました。一方、カードキャッシング取扱高は1,987億円（前年同期比5.7%減）となりました。

決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の㈱ココカラファインと提携し「ココカラクラブカード」を発行しているほか、海外渡航者向けプリペイドカード「NEO MONEY」など国際ブランドプリペイドカードの推進を強化いたしました。また、信州を中心に事業展開する生活関連企業のアルピコホールディングス㈱と提携し「ポイント&プリペイド・ピコカ」の発行を開始したほか、㈱パルコと新たに「PARCO プリカ」を平成28年12月より調布PARCOと福岡PARCOにて先行発行するなど、商品ラインナップの拡充に努めました。

ネットを活用した収益力の強化として、基盤となるネット会員を1,352万人（前期末比8.1%増）に拡大するとともに、スマートフォン用アプリ「セゾンPortal」「UC Portal」のダウンロード数がセゾンカウンターやホームページ上での訴求により伸長するなど、ネットサービス全般の利用促進に努めました。また、平成28年5月には㈱デジタルガレージとの協業により、当社が保有するデータを活用し、カード会員に対する最適な情報配信や、法人向けのマーケティングソリューションの提供を実現する「プライベートDMP (Data Management Platform)」（セゾンDMP）を共同構築し、ネット会員向けに広告配信を開始するなど、潜在顧客をセグメントできる効果の高い広告の販売が可能となりました。さらに、当社、㈱デジタルガレージ及び㈱カクコム の3社は、平成28年7月に多様な業界の企業が参画し事業を共同で創出することを目的とした、オープンイノベーション型の研究開発組織「DG Lab」を設立いたしました。

また、当社は永久不滅ポイントのプラットフォームを拡充し、平成28年12月に当社会員を対象として永久不滅ポイントで長期投資の擬似体験ができる「ポイント運用サービス」を開始いたしました。同サービスは開始から約1ヵ月で利用者が1万5千人を超えるなど、まったく新しい長期投資体験サービスとして注目を集めております。

一方、アジア圏内における海外事業展開では、ベトナムにおける現地銀行との合弁事業会社HD SAISON Finance Company Ltd.において、現地消費者の旺盛な購買需要の取り込みを図り、二輪・家電向けローンを中心として順調に取扱高を拡大しております。平成28年7月にはホーチミン市内に開業した「ホーチミン高島屋」にファイナンスサービスカウンターを出店するなど、現地アライアンスの開発やファイナンス取扱商品の拡大を進めた結果、平成27年5月の資本参加以降、営業拠点数・債権残高はともに約2倍に成長し、ベトナム国内での存在感を一層高めることに成功しております。

以上の結果、同事業全体では増収となりました。

「リース事業」では、リース既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化や新規重点販売店への営業強化に取り組んだものの減収となりました。

「ファイナンス事業」では、信用保証事業において提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により保証残高が3,255億円（前期末比9.3%増）と伸長したことや、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」が収益貢献したことなどにより、増収となりました。

「不動産関連事業」では、前年同期において連結子会社㈱アトリウムの再構築計画に伴う大口不動産の売却による一時的な売上増加の反動減等により、減収となりました。

「エンタテインメント事業」では、アミューズメント事業における競争激化の影響等により、減収となりました。

以上の結果、営業収益は2,087億47百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

営業費用においては、利息返還損失引当金繰入額が前年同期と比較して減少したことなどの影響により、営業費用は1,747億95百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

以上の結果、営業利益は339億52百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

経常利益は、431億51百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、㈱セゾン情報システムズに対する、共同基幹システム開発案件の開発遅延等に係る和解金114億75百万円を特別利益に計上した結果、367億54百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

1株当たり四半期純利益は225円3銭となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,291億47百万円増加し、2兆7,801億37百万円となりました。これは主に、割賦売掛金が2,202億94百万円増加したこと及び共同基幹システム関連投資等によりソフトウェア仮勘定が193億60百万円増加した一方、整理事業関連資産が187億11百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して1,968億38百万円増加し、2兆3,288億39百万円となりました。これは主に、有利子負債が1,691億48百万円増加したこと及び支払手形及び買掛金が225億19百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して323億9百万円増加し、4,512億98百万円となりました。これは主に、利益剰余金が310億35百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、前回公表（平成28年5月13日）の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計適用指針第26号 平成28年3月28日）を
第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,869	78,747
割賦売掛金	1,596,865	1,817,159
リース投資資産	227,451	227,573
営業投資有価証券	29,310	29,215
販売用不動産	98,487	99,327
買取債権	13,231	12,867
その他のたな卸資産	1,280	1,554
その他	59,219	49,543
貸倒引当金	△43,373	△45,397
流動資産合計	2,047,342	2,270,590
固定資産		
有形固定資産	61,950	70,470
無形固定資産	175,749	194,508
投資その他の資産		
整理事業関連資産	53,104	34,393
その他	215,218	212,485
貸倒引当金	△3,280	△3,255
投資その他の資産合計	265,043	243,623
固定資産合計	502,742	508,601
繰延資産	904	945
資産合計	2,550,990	2,780,137
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	239,719	262,239
短期借入金	214,160	211,160
1年内返済予定の長期借入金	121,760	96,565
1年内償還予定の社債	35,000	50,000
コマーシャル・ペーパー	236,000	430,000
リース債務	625	488
未払法人税等	2,381	7,575
賞与引当金	2,206	1,108
役員賞与引当金	124	99
利息返還損失引当金	9,749	8,129
商品券回収損失引当金	151	145
割賦利益繰延	8,241	8,864
その他	44,754	44,757
流動負債合計	914,876	1,121,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
固定負債		
社債	245,000	235,000
長期借入金	835,184	834,099
債権流動化借入金	20,000	20,000
リース債務	1,336	902
役員退職慰労引当金	112	126
債務保証損失引当金	5,014	5,455
瑕疵保証引当金	8	12
ポイント引当金	88,576	92,908
利息返還損失引当金	15,372	13,372
資産除去債務	440	443
その他	6,081	5,385
固定負債合計	1,217,125	1,207,705
負債合計	2,132,001	2,328,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	85,634	85,634
利益剰余金	265,554	296,589
自己株式	△52,885	△52,887
株主資本合計	374,232	405,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,301	45,930
繰延ヘッジ損益	△1,665	△746
為替換算調整勘定	△152	△1,028
その他の包括利益累計額合計	44,483	44,155
新株予約権	0	0
非支配株主持分	272	1,875
純資産合計	418,988	451,298
負債純資産合計	2,550,990	2,780,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	151,642	157,730
リース事業収益	10,119	10,003
ファイナンス事業収益	20,648	22,701
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	37,329	28,611
不動産関連事業原価	23,653	17,783
不動産関連事業利益	13,676	10,827
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	43,884	41,024
エンタテインメント事業原価	35,898	33,745
エンタテインメント事業利益	7,985	7,279
金融収益	218	205
営業収益合計	204,289	208,747
営業費用		
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	10,028	11,105
貸倒引当金繰入額	12,639	13,702
利息返還損失引当金繰入額	15,046	4,581
債務保証損失引当金繰入額	3,986	4,594
支払手数料	45,907	46,702
その他	81,457	85,445
販売費及び一般管理費合計	169,066	166,131
金融費用	8,721	8,663
営業費用合計	177,788	174,795
営業利益	26,501	33,952
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	1,238	1,431
持分法による投資利益	4,565	5,761
整理事業関連利益	2,863	810
その他	1,161	1,275
営業外収益合計	9,850	9,300
営業外費用		
支払利息	11	11
投資事業組合等分配損	75	65
貯蔵品処分損	1	1
その他	43	23
営業外費用合計	132	101
経常利益	36,220	43,151

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,057	—
投資有価証券売却益	113	830
関係会社株式売却益	184	—
収用補償金	10	—
受取和解金	—	11,475
その他	1	0
特別利益合計	1,367	12,305
特別損失		
固定資産処分損	57	278
投資有価証券評価損	—	699
減損損失	5	1
会員権評価損	22	—
その他	3	148
特別損失合計	90	1,128
税金等調整前四半期純利益	37,497	54,328
法人税、住民税及び事業税	14,321	7,613
法人税等調整額	△2,353	8,326
法人税等合計	11,967	15,939
四半期純利益	25,529	38,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	1,634
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,481	36,754

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	25,529	38,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,120	△1,371
繰延ヘッジ損益	△239	919
為替換算調整勘定	△100	△102
持分法適用会社に対する持分相当額	1,862	196
その他の包括利益合計	5,642	△358
四半期包括利益	31,172	38,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,154	36,426
非支配株主に係る四半期包括利益	18	1,603

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテイ ンメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営 業収益	151,860	10,119	20,648	13,676	7,985	204,289	—	204,289
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	760	21	—	13	0	795	△795	—
計	152,620	10,140	20,648	13,689	7,985	205,085	△795	204,289
セグメント利益	2,697	3,829	12,095	6,897	978	26,499	2	26,501

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテイ ンメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営 業収益	157,924	10,015	22,701	10,827	7,279	208,747	—	208,747
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	776	18	—	18	—	813	△813	—
計	158,701	10,033	22,701	10,845	7,279	209,561	△813	208,747
セグメント利益	14,619	3,650	9,995	4,770	911	33,947	4	33,952

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。